

令和7年1月31日

まちづくり委員会資料

等々力緑地再編整備事業について

建設緑政局

【等々力緑地再編整備事業】事業概要

1 概要

等々力緑地は、緑と水のうろおいの空間を有し、良好な都市環境を形成するための重要な役割を担うとともに、多数の運動施設、市民の憩いの場など多面的な機能を有する市民に親しまれている総合公園です。

一方、施設の老朽化や防災対策の充実、社会環境の変化への対応など、新たな課題が顕在化していました。

このため、令和4年2月に等々力緑地再編整備実施計画を改定し、令和5年4月からPFI法に基づく事業手法を活用し再編整備と管理運営を一体の事業とした等々力緑地再編整備・運営等事業を開始しました。

現在、再編整備に関し、整備内容等の基本設計を取りまとめ、実施設計を進めているところで、物価変動に対する対応等の検討が必要となっています。

<事業契約概要>

事業名	等々力緑地再編整備・運営等事業
事業区域面積	約36.6ha（下水処理施設上部区域等を追加整備し、約43.7haとする予定）
事業内容	統括管理業務、整備業務、維持管理業務、運営業務、自主事業
契約の相手方	川崎とどろきパーク株式会社（以下「KTP」という。）
契約期間	令和5年3月31日～令和35年3月31日
当初契約金額	63,255,972,382円（消費税及び地方消費税を含む）
整備対象施設	球技専用スタジアム、（新）陸上競技場、（新）とどろきアリーナ、スポーツセンター、プール、ストリートスポーツパーク、アクティビティループ（園路）、キッズパーク（子どもの遊び場）、インクルーシブパーク、芝生広場、親水空間（レインガーデン等）、植栽、駐車場、自由提案施設（飲食、物販等）等

2 取組経緯

令和4年度まで	再編整備内容について（要求水準書作成に向け）関係団体等ヒアリング実施	
令和4年度	入札公告・事業者選定・事業契約締結	
令和5年4月	再編整備に向けた基本設計に着手	
5月	各種調査、法令・条例に基づく協議・検討を開始 オープンハウス型事業説明会開催 環境配慮計画書説明会開催	
8月	整備対象施設利用団体等へのヒアリングを開始 （スポーツ関係団体、町内会、小中学校校長会等）	整備対象施設利用団体 個別説明・ヒアリング 約40団体に実施
令和6年3月	外周園路整備に関する説明会開催 （外周園路沿道町内会を対象）	
6月	オープンハウス型事業説明会開催 整備対象施設利用団体個別説明・ヒアリング等を実施 （スポーツ関係団体等）	
9月	環境配慮準備書説明会開催 都市計画変更素案説明会開催 基本設計取りまとめ	
11月	事業者が概算工事費を算出・本市に工事費高騰に関する対応について要望 物価変動に関する対応の検討に着手	

3 全体平面図

※令和7年1月時点の検討状況



4 当初想定スケジュール

※今後の検討・調整・工事進捗に伴い、変更となる可能性があります

内容 / 年度	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	～	R34 (2052)
環境影響評価手続き									
調査・設計									
整備工事（建築物等）									
整備工事（公園基盤）									
維持管理・運営									

1 経 緯

※ 本資料中の金額は消費税及び地方消費税込み

令和5年 3月 本事業の特定事業契約（以下「事業契約」という。）締結 ・ 事業着手

事業契約で定める整備業務サービス対価改定方法

改 定 方 法	着工前	国土交通省が示す 「全体スライド条項」を準用
	着工後	国土交通省が示す 「全体＋単品・インフレスライド条項」を準用
※建設、解体・撤去工事の最も早い着工の日を「着工日」とする		
改定に用いる物価指数		「建設工事費デフレーター」建設総合（国土交通省）
改 定 基 準 月		令和3年3月
そ の 他		必要が生じた場合、その後の対応方法について協議を行う

令和6年 1月 内閣府通知「PPP/PFI 事業における物価変動の影響への対応について」

【通知の要旨】

P F I 事業の契約締結後において、受注者から協議の申し出があった場合は、適切に協議に応じること等、状況に応じた必要な契約変更を実施するなど適切な対応を図るよう願う

2月 K T P が本市に物価変動の対応について事前相談

（ 庁内関係部局で本市の対応について調整（継続）

6月 内閣府が「P F I に関するガイドライン」等を改正

【改正ガイドラインの要旨】

（新規事業）

- ・市場価格に対する感応度が高い物価指数を採用すること
- ・対象業務、費用項目、地域ごとに連動した物価指数を採用すること

（既存契約）

- ・新たに事業選定するよりも有利と考えられる場合は契約変更が認められると考えられる

9月 K T P が 基本設計取りまとめ

11月 K T P が 概算工事費を算出・本市に 工事費高騰に関する対応を要望
（概算工事費算出の基準月は令和6年9月）

2 K T P の要望

（1）概算工事費算出結果

令和6年9月時点 の 概算工事費総額 約 9 2 9 億円 … A

【内 訳】

当初提案の物価上昇による改定額 約 7 3 7 億円 … B

関係法令等・関係団体要望に
全て対応する場合に要する概算工事費 約 1 9 2 億円 … C

（2）要望事項

- ① 工事費高騰に対応する確実な予算措置
- ② 事業契約の変更（物価変動の対応方法の変更）

※ 工事着手直前の 令和7年9月 に物価変動による工事費の 改定請求 を 予定

【参考1】契約時工事費（令和3年3月時点）

契約時提案工事費 約 4 7 1 億円 … D

【参考2】物価変動額（令和6年9月時点）

事業契約で定める改定方法による改定額 約 5 5 2 億円 … E

（物価指数 令和6年9月 1 2 7 . 2 上昇率 1 1 7 . 1 % 約 471億円 × 117.1% ≒ 約 552億円
令和3年3月 1 0 8 . 6
※ 物価指数（「建設工事費デフレーター」建設総合）は令和6年11月29日付けの値

事業契約で定める改定方法による増額分 （E－D） 約 8 1 億円

K T P が試算した当初提案改定額増額分 （B－D） 約 2 6 6 億円

3 建設物価の動向

（1）事業契約で定める改定に用いる物価指数

本事業の改定基準月（令和3年3月）～基本設計完了時（令和6年9月）の上昇率

建設工事費デフレーター（国土交通省） 建設総合 … 約 1 7 % 上昇

※ 令和6年11月29日付け指数で算出

（2）内閣府事務連絡（令和6年7月）に例示された建築工事の物価指数

本事業の改定基準月（令和3年3月）～基本設計完了時（令和6年9月）の上昇率

建築費指数（一般財団法人 建設物価調査会） 体育館（S）工事原価 東京 … 約 2 7 % 上昇

※ 令和6年11月 8日掲載指数で算出

（3）K T P 提示内容

＜各種レポート＞

令和3年1月と令和6年3月の対比

① 資材価格 … 2 9 ～ 8 0 % 上昇

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受け高騰

② 労務単価 … 9 ～ 2 3 % 上昇

政府の賃上げ方針、労務単価引き上げ、働き方改革、時間外上限規制に伴い高騰

③ 設備工事 … 4 7 ～ 7 9 % 上昇

全国的に多くの設備工事で工事・納期遅延が発生するなど需給がタイトとなっており資機材・工事価格が大きく高騰

＜K T P が試算した概算工事費の上昇率＞

本事業の改定基準月（令和3年3月）～基本設計完了時（令和6年9月）の上昇率

概算工事費（全工種平均） … 約 5 6 % 上昇

【K T P 提示内容】

1 建設物価は上昇傾向にあり 特に資材・設備工事は価格高騰が著しい

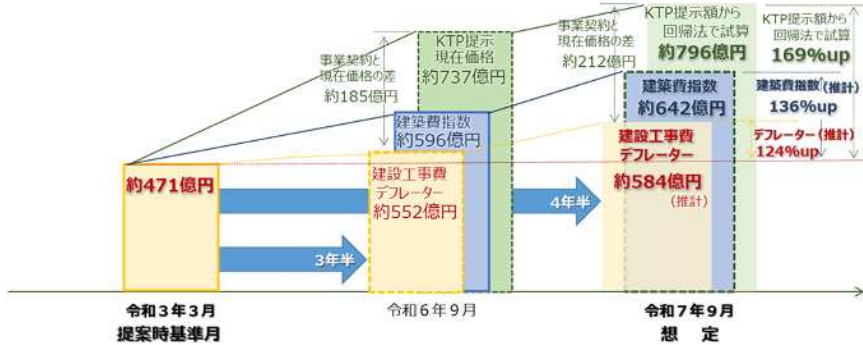
2 事業契約等で定める物価指数と概算工事費の上昇率の乖離が大きい

4 KTP 要望を踏まえた本市の試算

本市検討の対象とする工事費の金額は、KTP が初回改定請求を予定している令和7年9月の想定額

令和7年9月の想定額は、KTP 要望の工事費と令和3年3月から令和6年9月までの建設物価の動向（上昇率）から本市が試算

当初提案の物価変動による改定額（令和7年9月想定）… 約 796 億円



5 関係団体要望

(1) (新) 陸上競技場 … 約 29 億円 【主な内容】 グランド全面改築



- (曲走路の変更に伴うグラウンド形状が変更)
- 記録写真判定室の新設
- スタンド屋根高さの変更
- その他
- (トイレ設置基数の変更、掲揚ポール新設 等)

① 事業契約締結時の内容

(新) 陸上競技場のトラックは、要求水準書作成時の関係団体ヒアリング等を経て、日本陸上競技連盟（以下「陸連」という。）の制度による第3種公認の現補助競技場トラックを活用し、新たに観客席を整備するなど、第2種公認の陸上競技場に改築する計画として入札を実施

なお、陸連の公認規程に曲走路の半径に関する定めはない

② 要望等概要

本事業着手後の利用団体等ヒアリングにおいて、関係団体が現補助競技場のトラックの曲走路半径が小さいため、今回の再編整備で曲走路半径を変更してほしいと要望

【関係団体の要望理由】

- ・現補助競技場の形状は新設時の用地等の理由によるものであくまでも補助競技場で大会等開催は想定されていない
- ・陸上は勝敗を競うだけでなく記録に挑戦する競技
- ・曲率は競技の勝敗や記録に大きく影響を及ぼす
- ・国内の競技場は、一般的に直走路80～85m、曲走路の半径36～38m

＜トラックの仕様＞		
	曲走路半径	直 走 路
現補助競技場	33.123m	95.00m
	↓	↓
利用団体要望	36.500m	84.39m

(2) (新) とどろきアリーナ … 約 19 億円 【主な内容】 VIPルーム等の新設

① 事業契約締結時の内容

(新) とどろきアリーナは、要求水準書にVIPルーム等を事例とする観戦環境の向上等に関する事業を「実施を必須とする自主事業」と規定

VIPルーム等については、Bリーグホームアリーナ移転予定等を受け、令和4年度の入札手続きにおいてVIPルーム等設置は必須ではないと確認

② 要望等概要

本事業契約後、令和6年9月にSVリーグがホームアリーナ検査要項を改定

また、令和6年10月に令和10年度の移転を予定していたBリーグが、移転予定先施設の開業を2年遅延したことに伴い、(新) とどろきアリーナをホームアリーナとして使用

各リーグは、VIPルーム・ラウンジの設置、VIP専用動線の確保等、検査要項に適合する施設をホームアリーナとしてリーグのライセンスを交付

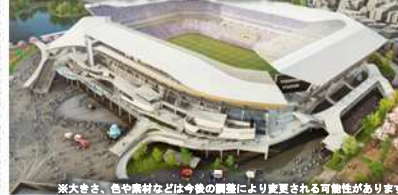
これにより、(新) とどろきアリーナを各リーグのホームアリーナとする場合、リーグ基準に対応したVIPルーム等の施設の整備が必須

(3) 球技専用スタジアム … 約 38 億円 【主な内容】 省力化施工（フルP C化）による工期短縮

① 事業契約締結時の内容

現等々力陸上競技場の球技専用化工事について、令和4年度の入札時に、事業者からJリーグの2シーズンの開催期間と合わせた27か月の工事期間で提案

球技専用スタジアム 完成イメージ



② 要望等概要

本事業契約後、令和5年12月にJリーグが2026-27（令和8-9年）シーズンからのシーズン移行を発表

これを受け、関係団体が本市及び事業者、移行後のシーズン開幕と工事の着手・供用開始時期を合わせることを要望
移行後シーズン開閉幕と球技専用化の工事着手・供用開始時期を合わせる場合、入札時提案の工事期間の約1.5か月短縮が必要

(4) スポーツセンター・プール … 約 0.1 億円 【主な内容】 大プール公認取得対応

① 事業契約締結時の内容

スポーツセンターに新たに整備するプールは、要求水準書に「市民利用を中心としたプールとして大プール、児童プール、幼児プールを整備する」とし公認取得の規定はない

② 要望等概要

本事業着手後の利用団体等ヒアリングで、公式記録を得ることができる公認取得プールにしてほしい、幼児プールを廃止しプールサイドスペースを確保してほしい、と要望

プール 完成イメージ

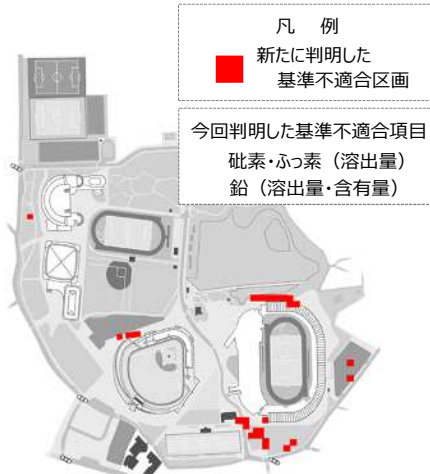


(5) その他の主な要望等 … 約 3 億円

- 緑地全体 … モニュメント・オブジェ等の対応、希少植物の保全、じゃぶじゃぶ池の整備
- クラブハウス … 諸室広さ・機能・構成の変更
- サッカー場 … 既存ラグビーボールの撤去及び新設
- 下水施設上部 … 維持管理動線（車両等）確保

6 関係法令等の対応

(1) 土壌汚染等の対応 … 約 63 億円



① 経 緯

本事業は、土壌汚染対策法（以下「土対法」という。）で定める一定規模以上の土地の改変を行う場合に届出が必要な事業に該当

令和2年に竣工した等々力球場改築工事では、基準不適合区画（汚染土壌）が認められたため、当該区画は、平成29年に土対法に基づき形質変更時要届出区域に指定

② 事業契約締結時の内容

要求水準書では、土対法に基づく届出、届出に必要な調査、形質変更時要届出区域の形質変更に関わる対策等の費用は本市が事業者を支払うサービス対価に含め事業提案することを求め、事業契約を締結

③ 対応等概要

本事業着手後、事業者が土対法に基づく届出に必要な調査を実施し、新たな基準不適合区画が認められたため、新たな土壌汚染対策が必要

(2) アスベストの処理 … 約 43 億円

① 事業契約締結時の内容

緑地内施設の解体・撤去に伴うアスベストの処理について、本事業では、本市が調査を実施し、事業者が整備に合わせて処理を行うこととし、その処理費用は市の負担

現在、本市で本事業の解体・撤去対象施設のアスベスト調査中

② 対応等概要

調査結果を踏まえ、関係法令、市条例に基づき、適切に除去及び処分



(3) インフラの切り直し等 … 約 23 億円

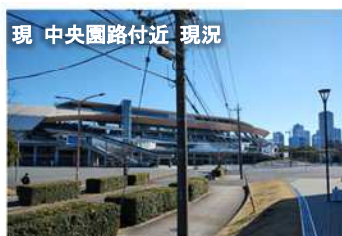
① 事業契約締結時の内容

再編整備と合わせたインフラ整備のうち、電線類について、要求水準書ではインフラ占有事業者による中央園路から外周園路への切り直しを見込んでいた

② 対応等概要

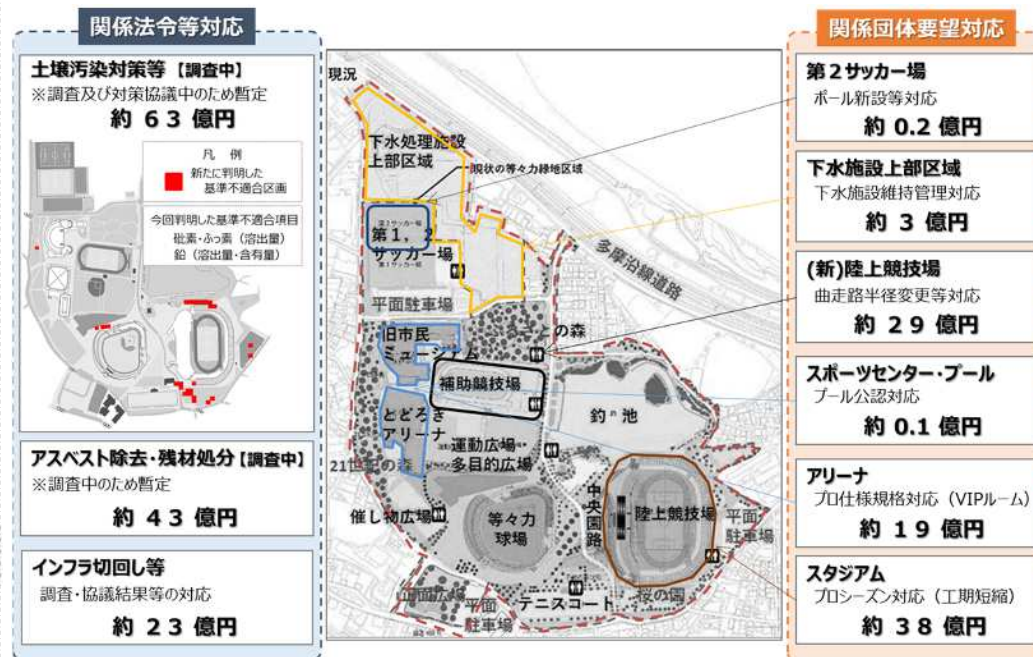
本事業着手後、再編整備の施工ステップをK T P 提案に合わせて再整理し、工事期間中の需給等について関係事業者と改めて協議・調整を行ったところ、既存と新設インフラシステムの併用の実現性が高い

既存インフラシステムを併用する場合、再編整備後の園路や新たな広場内に電柱や架空線が残るため、電線類地中化等の検討や新たな対応が必要



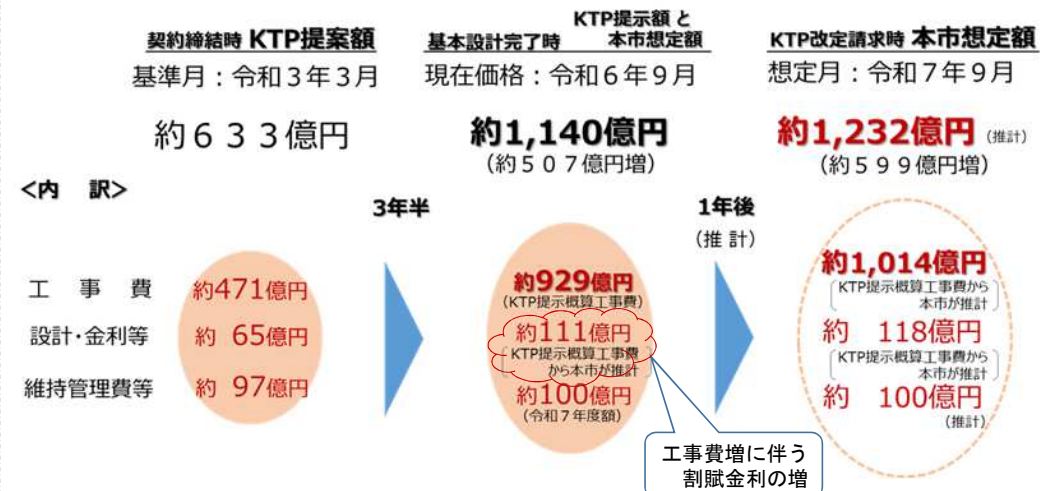
7 関係団体要望・関係法令等対応額

関係団体要望・関係法令等対応（令和7年9月想定）… 約 218 億円



8 全体事業費の想定

全体事業費（令和7年9月想定）… 約 1,232 億円



【等々力緑地再編整備事業】本市対応の検討 ①

1 本市対応の検討

(1) 等々力緑地の現状と課題

等々力緑地は、昭和37年から本市で緑地内の整備を段階的に進めてきたが、近年は緑地内施設の老朽化に伴う課題が顕在化してきた

また、緑地の最寄り駅の一つである武蔵小杉駅周辺では、都市型住宅の建設や大規模な商業施設の開業が進み、周辺人口や来街者が増加するなど、魅力的なまちづくりが進み、緑地周辺環境にも変化が生じている

こうした中、平成20年に「等々力緑地再編整備検討委員会」を設置し、緑地内施設の諸課題を踏まえ、周辺まちづくりと連携を図りながら、等々力緑地全体の再編整備について総合的に検討を進め、以降、陸上競技場メインスタンド、正面広場、等々力球場の整備を進めてきた

(2) 本事業の取組の方向性

平成29年の都市公園法の改正を契機とし、当緑地においても民間活力導入に向けた取組を進め、PFIに基づく民間提案を受けた

令和元年には東日本台風により緑地内の施設に大きな浸水被害が発生するなど、緑地を取り巻く状況に大きな変化が生じた

こうした変化などに対応するため、「等々力緑地の目指すべき将来像」を整理し、当緑地の新たな価値向上を図り日常的ににぎわう地域の核となる空間となるよう取組を進めて行くため、令和4年に「等々力緑地再編整備実施計画」を改定した

実施計画改定にあたっては、有識者や市民も参加する委員会において検討を重ね、民間事業者のノウハウやアイデアを最大限生かし、施設の有効活用による魅力向上や新しい公園サービスの提供、収益施設還元等による財政負担の削減を見込むことが可能な現在の事業手法を整理した

(3) 本事業の必要性

公園緑地は、災害時の避難場所や地域コミュニティの形成の場として活用されるなど、貴重なオープンスペースとして再認識されており、利用価値を高めながら、誰もが利用しやすい特色ある公園緑地づくりを進めていく必要がある

公園緑地について

利用価値を高め誰もが利用しやすい特色ある公園緑地が必要

本市施策の方向性

- 1 都市の価値を高め魅力ある整備
- 2 柔軟かつ多様な緑地の利活用
- 3 持続可能な一体的な管理運営

等々力緑地については、上記に加え、社会環境の変化による新たな課題や自然災害リスクの高まり等を踏まえ、魅力ある緑地としていくための取組を進める必要がある

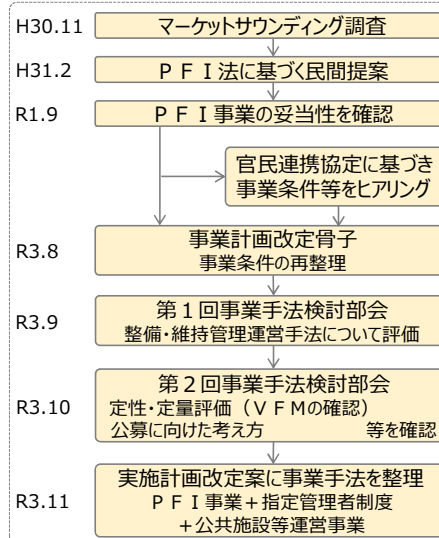
本市は現在、当緑地において、立地特性や地域ニーズ等を踏まえた、都市の価値を高め、魅力ある緑地にしていくため、再編整備の取組を進めている

また、まちの賑わいの向上に向け、柔軟かつ多様な緑地の利活用や持続可能な当緑地全体の一体的な管理運営を民間活力の導入により推進している

本市は、これらの取組を引き続き推進していく必要がある



事業手法検討経緯



2 本市対応の方向性

本市の想定を超える建設物価の高騰を踏まえ、今後の再編整備事業の進め方について、本市は改めて次の場合を想定し対応の方向性について検討

I 現事業契約の解除(市事業化)

想定する対応方法

II 現事業契約の整備業務を一時休止し事業内容を検証

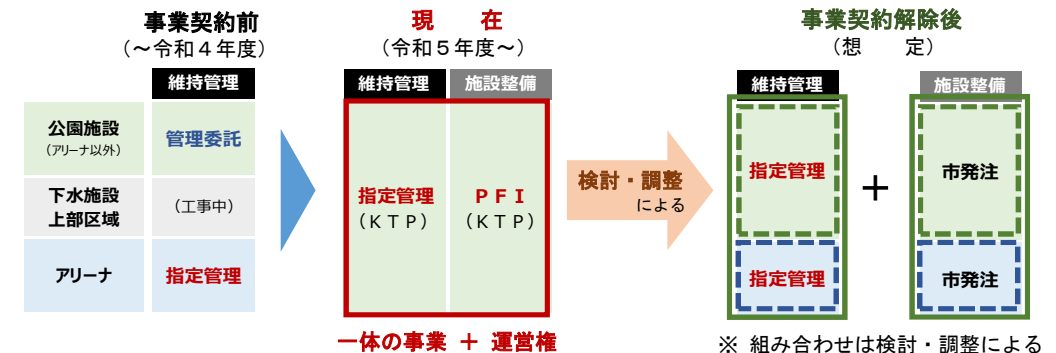
III 現事業契約の継続

I 現事業契約の解除(市事業化)

(1) 解除後の事業形態の想定

現事業契約を解除した場合、施設整備と維持管理を個別の事業とし、施設整備は本市発注工事、維持管理は指定管理者制度の活用による事業形態を想定

<事業形態のイメージ>



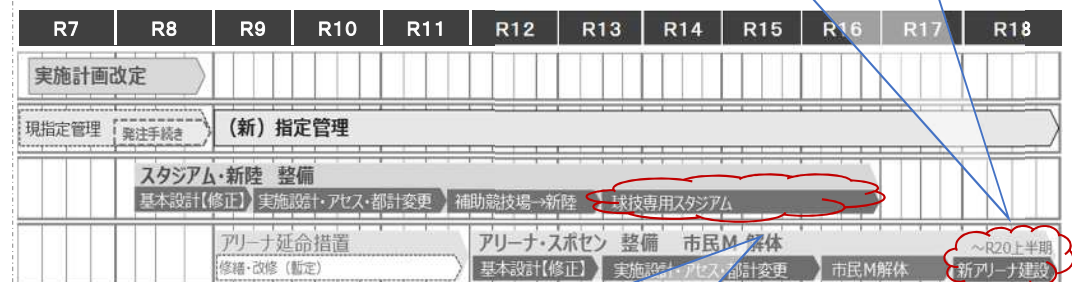
(2) 解除後のスケジュールの想定

- ① 本市施策の整理(等々力緑地実施計画の改定)が必要
- ② 新たな管理や施設整備は本市が発注
- ③ スタジアムやアリーナ等大規模施設の整備は財政負担の平準化が必要

新とどろきアリーナ 令和20年(約14年後)完成

現行(KTP整備スケジュール)から 9～10年遅延

<市事業化する場合の想定スケジュール>



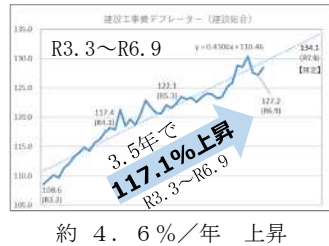
球技専用スタジアム 令和17年(約10年後)完成

現行(KTP整備スケジュール)から 5～6年遅延

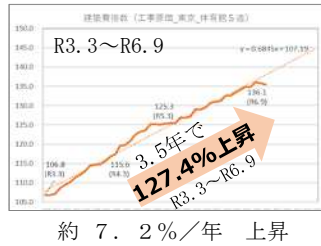
(3) 解除後に市事業化する場合の事業費の想定

<建設工事費の動向>

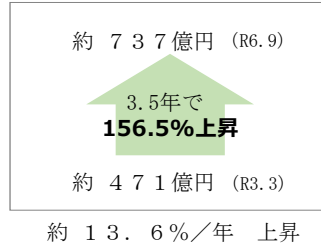
(ア) 建設工事費デフレーター



(イ) 建築費指数



(ウ) K T P 要望



本事業の予定価格を算出した令和3年3月から 約10%（1割）/年の上昇と 想定

<I (2) の解除後の想定スケジュールで工事費を試算>

スタジアム … 工事費 約 3 倍 (年1割増の10乗 ≒ 2.6倍)
※ 事業継続の場合 約1.9倍

スケジュールの後倒しによる
物価変動の影響

約 270 億円

アリーナ … 工事費 約 4 倍 (年1割増の15乗 ≒ 4.2倍)
※ 事業継続の場合 約1.6倍

<そ の 他>

その他施設の工事費も物価変動による増額 及び 修正設計等

工事着手までの大規模な改修や修繕、耐震補強や浸水対策

事業契約に基づく K T P への損失補償、逸失利益の補填等 が必要

※ 維持管理運営費は、令和5、6年の改定実績から物価変動による影響は大きくない

I 契約解除の場合

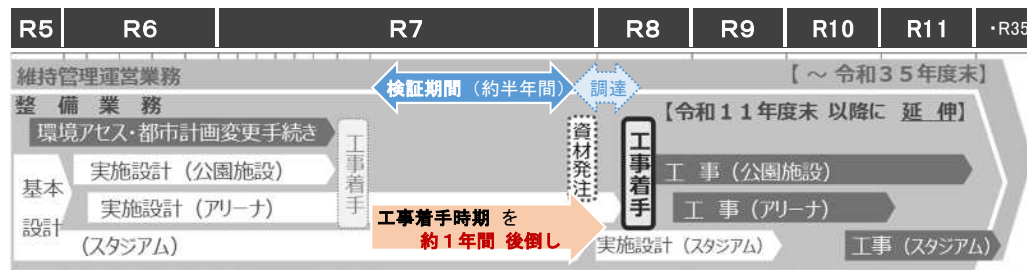
工事着手時期変更により 工事費が 物価変動の影響 を さらに大きく受ける

※上記のほか、耐震補強、大規模改修・修繕、浸水対策、損失補償等が新たに必要

II 現事業契約の整備業務を一時休止し事業内容を検証

本事業は各施設で整備時期が異なり、K T P が整備時期に合わせて実施設計を行うことから、直近で本市が全施設の工事費の金額精査は難しい

<整備業務を一時休止する場合の想定スケジュール>



金額等の検証のため工事着手時期を1年後倒しする場合、資材発注が本市検証後となるため確保できる検証期間は実質約半年間

この検証により一定程度減額が見込まれるが、工事着手時期変更に伴う新施設供用開始時期の遅れにより生じる逸失利益の補填や損失補償、物価変動の影響により約100億円を超える新たな支出が発生

II 一時休止の場合

補填・補償費が必要（検証期間約半年間で約100億円超の新たな支出見込み）

※直近の検証では全ての整備対象施設の金額精査はできない

III 現事業契約の継続 ※ 事業推進に合わせ工事費の金額精査を確実に実施

(1) 再編整備 … 建設物価の高騰の影響は

本市事業で実施した場合も 同じ

(2) 維持管理運営 … 安価で高いサービス提供が可能

<30年間の維持管理運営費>

※ 使用料・利用料金収入反映後

現事業契約 約100億円

本市従来型 約150億円

(3) 対応方法の比較

	I 現事業契約の解除 (市事業化)	II 整備業務を一時休止	III 現事業契約の継続
事業費 (整備費)	現状の増加見込み額 + 約270億円以上の追加	現状の増加見込み額 + 約100億円以上の追加	現状の増加見込み額のみ ※金額精査により 不要な支出を避けることが可能
施設完成時期	4～10年以上遅延	1年以上遅延	基本 現計画のとおり
金額精査	市が積算 (金額精査は不要)	一時休止しても全ての工事費の 金額精査はできない	事業推進しながら金額精査が可能 (事業継続が前提)
事業成立	不 確 実 (入札不成立の可能性あり)	確 実 (現事業契約継続)	確 実 (現事業契約継続)

内閣府のガイドラインが示す

III 現事業契約継続

「新たに事業選定するよりも有利と考えられる場合」に相当

※ 物価変動による工事費増額の確実な内容・金額精査は必要

方向性検討結果

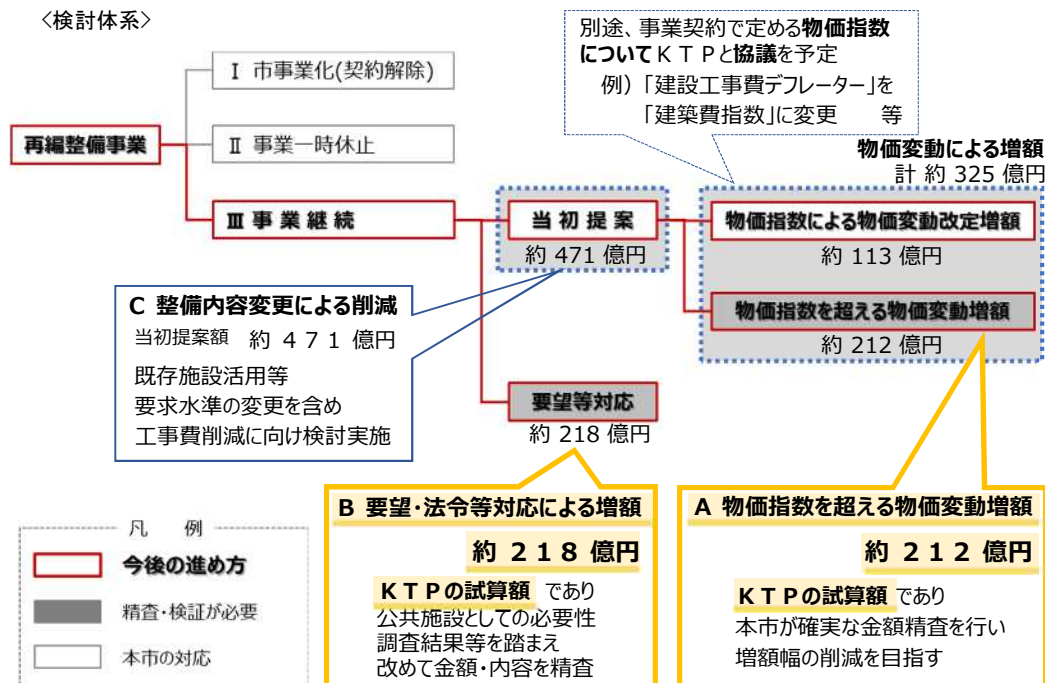
III 現事業契約の継続が有効

※ 今後の進め方について整理

【等々力緑地再編整備事業】今後の進め方

1 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方 ＜検討体系＞



2 精査・検討スケジュール

KTPの整備及び実施設計スケジュールに合わせ、本市は公園施設、アリーナ、スタジアムの実施設計画成果を基に工事費の金額精査・検討

なお、今後、物価指数を超える物価変動額の精査方法、要望・法令等による増額、及び内容変更による削減の検討を進め、結果を随時報告予定

＜精査・検討スケジュール＞

R6		R7								R8		R9		R10		R11	
2	3	4	5	6	7	8	9	10	・	・	・	上	下	上	下	上	下
物価変動対応方法変更協議																	
情報提供																	
減額交渉																	
実施設計（公園施設）																	
金額・内容精査 （公園施設）										議 会 報 告		変 更 契 約 議 案					
工 事（公園施設）																	
実施設計（アリーナ）										精 査 （アリーナ）		議 会 報 告		（アリーナ）			
情報提供										工 事							
減額交渉																	
実施設計（スタジアム）										精 査 （スタジアム）		議 会 報 告		（スタジアム）			
情報提供										工 事							
減額交渉																	

1 説明会・ヒアリング等

(1) 実施状況

令和5年	5月2日(火)、3日(水)	オープンハウス型事業説明会	(来場者数 120名)
	5月13日(土)、15日(月)	環境影響配慮計画書の説明会	(来場者数 80名)
	8月から	施設利用団体等へのヒアリング	(計 40団体に実施)
令和6年	5月27日(月)から 6月23日(日)	本市及び事業者のホームページで本事業全般に関する意見募集	(回答総数 91件)
	6月7日(金)、8日(土)	オープンハウス型事業説明会	(来場者数 158名)
	9月18日(水)、21日(土)	条例環境影響評価準備書の説明会	(来場者数 171名)
	9月27日(金)	川崎都市計画案説明会	(来場者数 41名)

(2) 主な意見・要望等

① ホームページの意見募集

現在の等々力緑地及び周辺で不便に感じる、改善した方がよい点（選択式で回答）



② 事業説明会等での主な意見・要望等

種別	主な意見・要望等
事業全般	・再編整備に賛成 地元も期待している（迷惑と感じている住民もいる）
新たな機能	・広域避難場所としての機能の充実を期待している ・スタジアムを楽しみにしている 早期に完成してほしい 応援している
広場等	・催し物広場が駐車場になり子どもの遊び場はどうなるのか ・遊具等を緑地内に複数設けてほしい
自由提案施設	・カフェや店舗等が増えたらうれしい 平日の賑わいもほしい ・緑地になぜ賑わい（自由提案施設）が必要なのか
駐車場・駐輪場	・駐車場や駐輪場を増強してほしい ・駐車台数は1000台必要なのか
アクセス・交通	・等々力緑地へのアクセスを改善してほしい 交通が便利になると嬉しい
樹木・緑	・自然を大切に緑が多い公園にしてほしい 木は切らないでほしい ・ふるさとの森、桜の園などのまとまった緑は残してほしい
事業説明	・市民と話し合ってほしい 市民に丁寧に説明してほしい

(3) 本市の対応

- ・実施計画に示す考え方を基本とし「目指すべき将来像」の実現に向け事業者と連携しながら本事業の取り組みを推進
- ・引き続き市民・関係団体等との意見交換を進めるとともに適宜事業説明会等を実施
- ・再編整備については公共施設としての必要性や法令・条例への適合等を確認しながら意見・要望等への対応を検討

2 再編整備工事期間中の施設利用

緑地内の一部施設は、再編整備工事に伴う施設利用停止が想定されるため、KTPが利用団体等と調整を進めており、次の施設及び期間の事前利用予約の受付停止を予定

